

所管局	市長公室
-----	------

所属	事業概要				投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
	事務事業名	分類	実施手法	実施内容	事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算		
先進事業担当	スマートシティ調査研究事業	G 企画・計画策定・調査研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	ICT等の先進技術を活用しながら、泉北ニュータウン地域における住民の利便性及び生活の質の向上を図るため、「(仮称)堺スマートシティ戦略」を作成する。	事業費(a)	—	—	5,371	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 スマートシティの実現に向けて、新たな生活様式への対応を前提として取組を推進していく。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	負担金				5,000
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			旅費				371
			<input type="checkbox"/> 補助金		人件費(b)	—	—	7,380		
			<input type="checkbox"/> 負担金		総コスト(a)+(b)	—	—	12,751		
			<input checked="" type="checkbox"/> その他							
民間先進事業導入担当	企画推進事務	G 企画・計画策定・調査研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	行政運営の基本方針や庁内でまだ取組体制の整っていない重要施策等に関する対応や、風車広場の整備等に関する事務を行う。	事業費(a)	2,880	10,583	79,629	<input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がある <input type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 堺市PFI事業検討委員会等について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、オンライン開催等の検討を行う。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	委託料	2,667	10,480		7,485
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			旅費	204	90		228
			<input type="checkbox"/> 補助金			工事請負費				71,500
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	4,440	17,010	2,870		
					総コスト(a)+(b)	7,320	27,593	82,499		
政策推進事業担当	政策立案事務	C 内部管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	行政情報サービスの活用など、全庁的な政策立案に伴う情報収集・調査分析を行う。マスメディア等への情報発信を行うとともに、本市行政の情報発信も行い、本市施策の周知を行なうもの。また、都市課題に関する中長期的な視点からの研究を行う。国の施策・予算に関する要望説明会やその他の会議を開催する。	事業費(a)	12,170	11,382	24,156	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 国の施策・予算に関する要望説明会に関しては、中止等により対応可能。(令和元・2年度は開催していない)	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	その他使用料及び賃借料	10,468	10,307		11,099
			<input type="checkbox"/> 委託			旅費	535	559		1,186
			<input type="checkbox"/> 補助金		人件費(b)	2,960	7,780	5,170		
			<input checked="" type="checkbox"/> 負担金		総コスト(a)+(b)	15,130	19,162	29,326		
			<input checked="" type="checkbox"/> その他							
政策推進担当	堺市マスタープラン推進事業	G 企画・計画策定・調査研究事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	【次期計画の策定業務】堺市マスタープランをはじめとして、所管する各計画が令和2年度をもって計画期間が満了となることから、期間満了後に必要となる(仮称)次期堺市基本計画等の策定に向けた業務を実施。 【市民意識調査業務】市政運営の基礎資料とするため、市民の日常生活や行動に関する意識調査を、市内在住の市民10,000人を対象として実施。 【地方創生関係業務】地方創生に向けて国が実施する地方創生推進交付金等の活用にあたる申請業務等を実施。	事業費(a)	15,618	12,182	20,524	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない 理由・説明 各計画策定や進捗管理等、電話・メールによる非接触での実施が基本のものであるため。	
			<input type="checkbox"/> 指定管理		主な内訳	委託料	15,000	11,562		19,000
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託			旅費	553	430		881
			<input type="checkbox"/> 補助金			需用費	54	55		210
			<input type="checkbox"/> 負担金		人件費(b)	24,600	22,420	26,350		
					総コスト(a)+(b)	40,218	34,602	46,874		

所管局		市長公室		事業概要		投入量(千円)				コロナ対応を踏まえ、事業のあり方を改善する余地があるか。	
所属	事務事業名	分類	実施手法	実施内容		事業費(a)	H30決算	R1決算	R2予算		
調査統計担当	基幹統計調査事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	統計法に基づく基幹統計調査を実施する。 令和2年度に実施する統計調査 ・学校基本調査 ・工業統計調査 ・国勢調査		事業費(a)		42,763	37,368	612,398	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	報酬	36,923	17,410	347,115	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				委託料	1,740	11,734	193,861	
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input type="checkbox"/> 負担金								
							人件費(b)	46,850	40,500	41,415	
						総コスト(a)+(b)	89,613	77,868	653,813	理由・説明	基幹統計調査の実施は統計法により市町村が行う事務に位置付けられているため。
調査統計担当	統計資料作成事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	基幹統計をはじめとした各種統計を行政施策立案や研究等に活用できるよう統計資料を作成、公表する。		事業費(a)		1,058	1,697	1,202	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	委託費	430	395	600	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				システム関連経費	300	1,296	550	
			<input type="checkbox"/> 補助金				印刷製本費	297	0	0	
			<input type="checkbox"/> 負担金								
							人件費(b)	5,250	6,010	11,890	
						総コスト(a)+(b)	6,308	7,707	13,092	理由・説明	公表にあたり、印刷物の作成を既に必要最小限にとどめ、ホームページでのデータ掲載を基本としているため。
調査統計担当	登録調査員確保対策事業	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	基幹統計調査は、学校基本調査を除き、調査員調査により行うこととされている。調査実施の都度調査員を募集するのは非効率であるため、登録制を採用している。本市で行う統計調査を円滑に実施するため、これら調査員の確保と資質の向上を図る。		事業費(a)		330	245	330	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	通信運搬費	174	195	247	
			<input type="checkbox"/> 委託				広告料	119	0	0	
			<input type="checkbox"/> 補助金								
			<input type="checkbox"/> 負担金								
							人件費(b)	1,160	1,555	1,355	
						総コスト(a)+(b)	1,490	1,800	1,685	理由・説明	法定受託事務である基幹統計調査を持続的・円滑に行うためには、調査員の登録制度が必要不可欠であるため。
調査統計担当	調査区管理事務	B 法定義務等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	基幹統計調査を実施する上で必要となる調査区における住居表示の変更や、大規模開発等による世帯数増減等を、地図システム(電子データ)に随時反映させる。		事業費(a)		293	1,244	3,233	<input type="checkbox"/> 改善する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する余地がない
			<input type="checkbox"/> 指定管理			主な内訳	システム保守委託費	290	293	500	
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託				地図ライセンス		940		
			<input type="checkbox"/> 補助金				システム更新			2,697	
			<input type="checkbox"/> 負担金								
							人件費(b)	820	1,215	1,640	
						総コスト(a)+(b)	1,113	2,459	4,873	理由・説明	調査区の設定、修正は国勢調査令等により市町村が行う事務に位置付けられているため。